2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

会　　社　　名　チッソ株式会社　　ＵＲＬ　https://www.chisso.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山田　敬三
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　　（氏名）宗　　昭浩　　（TEL）03（3243）6375
半期報告書提出予定日　2024年11月13日

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	67,586	8.3	1,311	△22.8	674	△46.8	△1,923	―
2024年３月期中間期	62,402	△12.6	1,697	△67.1	1,268	△84.2	△844	―

（注）包括利益　　2025年３月期中間期　△2,158 百万円（ ― %）　　2024年３月期中間期　280 百万円（△96.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2025年３月期中間期	△12　36	―
2024年３月期中間期	△5　43	―

（参考）持分法投資損益　　2025年３月期中間期　　448百万円　　2024年３月期中間期　△842百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期中間期	247,723	△120,482	△53.0	△843　55
2024年３月期	269,528	△118,312	△48.0	△831　32

（参考）自己資本　　2025年３月期中間期　△131,295百万円　　2024年３月期　△129,396百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年３月期	―	―	―	0　00	0　00
2025年３月期	―	―			
2025年３月期（予想）			―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	150,000	14.1	3,900	870.1	―	―	―

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想につきましては、本日（2024年11月12日）公表しております「特別損失の計上並びに2025年３月期通期 業績予想に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　－社（社名）　除外　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	156,279,375株	2024年３月期	156,279,375株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	633,417株	2024年３月期	627,044株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	155,648,324株	2024年３月期中間期	155,656,649株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考①）個別業績の概要

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	―	―	△152	―	△286	―	△1,486	―
2024年３月期中間期	―	―	△166	―	△290	―	△1,693	―

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2025年３月期中間期	△9　55
2024年３月期中間期	△10　88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期中間期	61,144	△184,160	△301.2	△1,183　20
2024年３月期	62,051	△182,673	△294.4	△1,173　60

（参考）自己資本　2025年3月期中間期 △184,160百万円　2024年3月期 △182,673百万円

２．2025年３月期の個別業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	―	―	1,200	0.2	―	―	―

（参考②）ＪＮＣ株式会社　2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

(1) 連結経営成績

売上高　67,586百万円　　営業利益　1,463百万円　　経常利益　961百万円

親会社株主に帰属する中間純利益　　△439百万円

(2) 連結財政状態

総資産　246,848百万円　　純資産　121,978百万円

(3) 2025年３月期の業績予想（通期）

（連結）売上高　1,500億円　　経常利益　45億円　　親会社株主に帰属する当期純利益　－億円

（個別）売上高　　530億円　　経常利益　18億円　　当期純利益　－億円

（注）本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 …… 5
（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
４．その他 …… 16
（継続企業の前提に関する重要事象等） …… 16
５．参考情報 …… 17
（１）２０２５年３月期第２四半期（中間期）決算　参考資料 …… 17
（２）ＪＮＣ中間連結財務諸表　参考資料 …… 18

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、国内では雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気回復の動きは続きましたが、日米の金利政策による急激な為替変動の継続、ウクライナ・中東情勢の悪化による地政学リスクの長期化等により、依然として先行きの不確実性が高い状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年２月に公表した「2023～2027年度 中期計画　～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、特に不織布事業における国内外の生産体制の適正化などの構造改革を進めております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は67,586百万円（前中間連結会計期間比8.3％増）、営業利益は1,311百万円（前中間連結会計期間比22.8％減）、経常利益は674百万円（前中間連結会計期間比46.8％減）となりました。特別損失に水俣病補償損失1,251百万円、事業構造改革費用981百万円等の合計2,753百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は1,923百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失844百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間の期首より、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また、従来「化学品事業」に区分していたライフケミカル製品のセグメントを変更し、「アグリ・ライフイノベーション事業」に移管しました。

高機能材料事業

液晶材料は、ＴＶ用液晶では顧客工場の生産停止等の影響を受けましたが、ノートブックＰＣやＰＣモニター用途を中心にＩＴ向け液晶の販売が堅調に推移したことから、売上は前年同期並みとなりました。

シリコン製品は、中国市場減速などの環境変化により、プリントサーキットボード用途で顧客における在庫調整等の影響を受けましたが、コンタクトレンズ用途、人工皮革用途等の販売が好調となった結果、売上は前年同期並みとなりました。

当セグメントの売上高は9,489百万円（前中間連結会計期間比0.1％減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、国内では流通在庫の滞留が解消しつつあるほか、海外でも出荷が回復基調となり、売上は増加しました。

ライフケミカル製品は、ワクチンや抗体医薬品の精製工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が堅調に推移し、売上は増加しました。

繊維製品は、大人向け紙おむつ、フェミニンケア製品用途等では堅調に推移したものの、国内・中国市場ともに、出生率低下に伴う子供向け紙おむつ用途の低迷継続に加え、特に中国市場で価格競争の激化により販売価格が低下し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は28,251百万円（前中間連結会計期間比4.7％増）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、生産設備の大型定期修理の実施に加え、アジア市況の冷え込みにより輸出が大幅に減少したほか、国内も住宅市場を中心に需要が低迷し、売上は減少しました。可塑剤も同様に、住宅市場を中心として全般的に需要が低迷し、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な供給先である自動車産業における大幅な減産に加え、物価高騰による個人消費の低迷と海外からの安価な輸入品の流入が重なり、出荷が減少しました。ポリエチレンも同様に、安価輸入品の流入の影響から、主力のフィルム、延伸・パイプ分野の出荷が低調となりました。

当セグメントの売上高は18,351百万円（前中間連結会計期間比21.5％増）となりました。なお、前第４四半期連結会計期間の期末に連結子会社となったシージーエスター株式会社の売上高が含まれております。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンでケミカルマテリアル事業と同様に自動車産業向けで需要減少の影響を受けたほか、供給元の大型定期修理の実施により販売が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は4,076百万円（前中間連結会計期間比6.0％減）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、気象状況に応じて一部の水力発電所で保安停止期間を設けるなど、九州地区における発電所の安定運転に取り組み、概ね順調に稼働したほか、一時的にまとまった降雨もあり発電量は増加しました。

当セグメントの売上高は3,999百万円（前中間連結会計期間比6.0％増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、前期に受注した大型案件の工事が引き続き順調に進捗したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は3,417百万円（前中間連結会計期間比26.4％増）となりました。

２）その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2024年４月１日から2024年９月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年８月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

ａ．熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年６月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,379名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,205百万円となっております。なお、そのうち2013年６月20日、９月30日（第１、２陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年３月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は本判決を不服として、2024年４月４日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

ｂ．東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年８月12日以降数次（第1～７陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

ｃ．大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年９月29日以降数次（第1～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年９月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告１名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月４日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

③連結子会社（特定子会社）の持分譲渡について

当社の連結子会社であるＪＮＣファイバーズ株式会社は、2024年９月24日付で公表いたしました「特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、同社が保有している、当社の連結子会社及び特定子会社である捷恩智無紡材料（常熟）有限公司の全ての出資持分を、大源新材料科技（揚州）有限公司に譲渡することを決議し、2024年10月８日に持分譲渡契約を締結いたしました。なお、譲渡予定日は2024年11月30日としており、本譲渡完了後、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司は当社の連結子会社及び特定子会社から除外されることになります。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ21,804百万円減少し、247,723百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少14,639百万円と現金及び預金の減少9,793百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ19,635百万円減少し、368,205百万円となりました。これは主に、未払金の減少8,437百万円と支払手形及び買掛金の減少7,425百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,169百万円減少し、△120,482百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,898百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年５月14日付の2024年３月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「特別損失の計上並びに2025年３月期通期 業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

なお、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の算定が困難なこと、また、当社グループは中期計画に沿って事業構造改革に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては今後、特別利益・特別損失が発生する場合があることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

①連結業績予想

売上高	1,500億円
経常利益	39億円
親会社株主に帰属する当期純利益	― 億円

②個別業績予想

売上高	― 億円
経常利益	12億円
当期純利益	― 億円

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「資本剰余金」が14百万円及び「その他有価証券評価差額金」が10百万円減少、また「利益剰余金」が25百万円増加しております。

上記以外に中間連結財務諸表に与える影響はありません。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,971	29,177
受取手形、売掛金及び契約資産	49,995	35,355
棚卸資産	41,863	43,520
未収入金	8,559	10,415
その他	4,525	4,864
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	143,891	123,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,896	42,677
機械装置及び運搬具（純額）	28,019	27,209
土地	20,132	20,141
リース資産（純額）	114	110
建設仮勘定	2,279	2,750
その他	1,176	1,100
有形固定資産合計	95,619	93,990
無形固定資産		
ソフトウエア	688	589
のれん	79	－
その他	275	265
無形固定資産合計	1,043	854
投資その他の資産		
投資有価証券	13,853	14,121
関係会社出資金	6,309	6,942
長期未収入金	704	720
長期貸付金	2,519	2,138
繰延税金資産	1,103	1,389
その他	4,908	4,481
貸倒引当金	△425	△219
投資その他の資産合計	28,974	29,574
固定資産合計	125,637	124,420
資産合計	269,528	247,723

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,763	31,337
短期借入金	46,865	42,797
1年内償還予定の社債	－	300
リース債務	39	41
未払法人税等	935	645
未払費用	1,597	1,916
未払金	26,363	17,925
賞与引当金	994	970
製品保証引当金	15	7
その他	2,280	2,465
流動負債合計	117,855	98,407
固定負債		
社債	300	－
長期借入金	220,679	221,067
リース債務	82	76
繰延税金負債	778	759
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,347
退職給付に係る負債	13,125	12,830
長期未払金	29,086	30,166
長期預り金	221	223
修繕引当金	1,240	229
環境対策引当金	60	54
訴訟損失引当金	483	475
資産除去債務	493	470
その他	85	97
固定負債合計	269,984	269,798
負債合計	387,840	368,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	868	853
利益剰余金	△155,572	△157,471
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,912	△148,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	746
土地再評価差額金	7,123	7,123
為替換算調整勘定	8,270	8,550
退職給付に係る調整累計額	1,276	1,109
その他の包括利益累計額合計	17,516	17,530
非支配株主持分	11,084	10,813
純資産合計	△118,312	△120,482
負債純資産合計	269,528	247,723

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
売上高	62,402	67,586
売上原価	49,743	54,791
売上総利益	12,659	12,794
販売費及び一般管理費	10,961	11,483
営業利益	1,697	1,311
営業外収益		
受取利息	77	87
受取配当金	316	49
持分法による投資利益	－	448
為替差益	821	－
その他	115	154
営業外収益合計	1,330	740
営業外費用		
支払利息	671	741
持分法による投資損失	842	－
為替差損	－	428
その他	246	206
営業外費用合計	1,760	1,377
経常利益	1,268	674
特別利益		
事業譲渡益	90	－
特別利益合計	90	－
特別損失		
水俣病補償損失	1,287	1,251
事業構造改革費用	－	981
減損損失	41	284
固定資産処分損	－	140
災害による損失	128	96
訴訟損失引当金繰入額	483	－
その他	329	－
特別損失合計	2,270	2,753
税金等調整前中間純損失（△）	△912	△2,078
法人税、住民税及び事業税	465	237
法人税等調整額	△235	△137
法人税等合計	229	100
中間純損失（△）	△1,142	△2,178
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△297	△254
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△844	△1,923

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
中間純損失（△）	△1,142	△2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△88
為替換算調整勘定	975	△303
退職給付に係る調整額	△94	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	430	584
その他の包括利益合計	1,422	19
中間包括利益	280	△2,158
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	587	△1,898
非支配株主に係る中間包括利益	△306	△260

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△912	△2,078
減価償却費	3,347	3,468
有形固定資産除却損	208	140
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△338	△462
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△198
修繕引当金の増減額（△は減少）	330	△1,010
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	△6
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	△8
減損損失	41	284
受取利息及び受取配当金	△393	△137
支払利息	671	741
出資金評価損	121	－
持分法による投資損益（△は益）	842	△448
事業譲渡損益（△は益）	△90	－
水俣病補償関連損失	1,287	1,251
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	483	△7
受取保険金	△63	△45
災害による損失	128	96
事業構造改革費用	－	981
売上債権の増減額（△は増加）	3,050	10,642
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,279	△1,768
仕入債務の増減額（△は減少）	162	△7,319
その他	△2,048	△5,057
小計	4,563	△944
利息及び配当金の受取額	650	182
利息の支払額	△774	△774
保険金の受取額	83	45
災害による損失の支払額	△213	△246
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	271	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	△1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,777	△4,116
事業譲渡による収入	90	－
投資有価証券の取得による支出	△1	△21
投資有価証券の売却による収入	－	3
貸付金の回収による収入	58	116
その他	226	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△4,039

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,341	△3,294
長期借入れによる収入	1,080	1,850
長期借入金の返済による支出	△2,033	△2,257
非支配株主への配当金の支払額	△7	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	245	－
その他	△84	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△3,766
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△656	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,198	△9,829
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	38,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,481	28,702

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

令和４年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年９月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

（セグメント情報等）

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の６つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
売上高									
日本	1,564	21,062	11,636	3,505	3,773	2,675	44,218	－	44,218
アジア	7,347	4,450	2,723	712	－	27	15,261	－	15,261
その他	591	1,467	743	119	－	0	2,922	－	2,922
顧客との契約から生じる収益	9,503	26,980	15,103	4,338	3,773	2,704	62,402	－	62,402
その他収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,503	26,980	15,103	4,338	3,773	2,704	62,402	－	62,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,090	516	1,411	466	－	146	3,632	△3,632	－
計	10,593	27,497	16,514	4,805	3,773	2,850	66,034	△3,632	62,402
セグメント利益又は損失（△）	339	△614	△487	222	2,053	676	2,188	△920	1,268

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△920百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△956百万円、セグメント間取引消去等35百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、繊維製造設備の建屋について今後の利用が見込めなくなったため、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は41百万円であります

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
売上高									
日本	717	20,379	16,434	3,333	3,999	3,400	48,265	－	48,265
アジア	8,388	4,750	1,279	638	－	13	15,070	－	15,070
その他	383	3,120	637	104	－	3	4,249	－	4,249
顧客との契約から生じる収益	9,489	28,251	18,351	4,076	3,999	3,417	67,586	－	67,586
その他収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,489	28,251	18,351	4,076	3,999	3,417	67,586	－	67,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	885	540	1,865	1,005	－	121	4,417	△4,417	－
計	10,374	28,791	20,216	5,082	3,999	3,538	72,004	△4,417	67,586
セグメント利益又は損失（△）	357	△785	△44	116	1,796	164	1,604	△929	674

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△929百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△936百万円、セグメント間取引消去等6百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、ＪＮＣファイバーズ株式会社の全出資持分の譲渡の決定に伴い、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司における固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は881百万円であります。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首から、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また従来「化学品事業」に含まれていた液体クロマトグラフィー用充填剤等のライフケミカル部門について、組織体制の見直しの結果「アグリ・ライフイノベーション事業」へ区分変更することとしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

出資持分の譲渡

当社の連結子会社であるＪＮＣファイバーズ株式会社は、2024年９月24日開催の取締役会において、子会社である捷恩智無紡材料（常熟）有限公司の全出資持分を譲渡することについて決議を行い、2024年10月８日付けで持分譲渡契約を締結しました。なお、事業譲渡を行う日は、2024年11月30日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1)出資持分の譲渡の目的

当社グループは、2024 年２月に策定しました「2023～2027年度　中期計画～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、事業構造改革と赤字事業への対策に取り組んでおります。この中期計画の骨子の一つである「不織布事業を中心とした構造改革」の一環として、生産能力を販売量に見合った体制とするため、保有する当該子会社の全ての出資持分を譲渡することといたしました。

(2)譲渡する相手先の名称

大源新材料科技（揚州）有限公司

(3)当該子会社の概要

① 名称　　捷恩智無紡材料（常熟）有限公司

② 事業内容　不織布の製造、販売

(4)譲渡する出資金額、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

① 譲渡する出資金額　158,410,590元

② 譲渡後の持分比率　―%

③ 譲渡価額　　50,000,000元

④ 譲渡損益　　今会計期間で一部費用を計上しましたが、最終的な譲渡損益につきましては、現在精査中です。

４．その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△157,471百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年３月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を2021年３月に策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため、１．構造改革による業績改善、２．ＦＩＴ化推進による電力事業の収益拡大、３．ガバナンス／モニタリング強化、の３つの骨子に取り組んでまいりました。長期間の渇水や令和４年の熊本県大雨災害の影響を受けたＦＩＴ化推進等の一部で効果が実現できていないものの、これら３つの骨子を着実に実行したことで赤字事業は減少し、業績は改善傾向となりました。一方で、当社グループの責務完遂を果たすために、早期の業績回復が今後の課題と捉えており、新たに「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を2024年２月に策定いたしました。当該計画では、１．成長事業への投資、２．ガバナンス／モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

５．参考情報

（１）２０２５年３月期第２四半期（中間期）決算　参考資料

（単位未満切捨て）

	前第２四半期 累計期間 自 2023. 4. 1 至 2023. 9.30	当第２四半期 累計期間 自 2024. 4. 1 至 2024. 9.30	比較増減	前　　期 自 2023. 4. 1 至 2024. 3.31
１．特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	―	―	―	―
(2) 水俣病補償関係	1,287	1,251	△36	2,562
（補　償　金）	(655)	(643)	(△11)	(1,305)
（公的融資金利）	(26)	(21)	(△4)	(51)
（解決一時金金利）	(107)	(104)	(△3)	(214)
（救済一時金金利）	(497)	(480)	(△16)	(990)
計	1,287	1,251	△36	2,562
２．未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
（水俣病関係損失累計額）	(4,179)	(4,203)	(24)	(4,197)
（事業活動による利益）	(2,263)	(2,273)	(10)	(2,282)
計	1,916	1,930	14	1,914
３．水俣病審査認定状況				
	人	人	人	人
審　　査	94	77	△17	174
認　　定	0	0	0	0
（認定累計）	2,284	2,284	0	2,284

（２）ＪＮＣ中間連結財務諸表　参考資料

※本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社として想定した計数を示しております。

【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （2024年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,581
受取手形、売掛金及び契約資産	35,355
棚卸資産	43,520
未収入金	10,404
その他	6,651
貸倒引当金	△30
流動資産合計	123,482
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	42,677
その他	51,312
有形固定資産合計	93,990
無形固定資産	
ソフトウェア	589
その他	263
無形固定資産合計	853
投資その他の資産	
投資その他の資産	28,742
貸倒引当金	△219
投資その他の資産合計	28,522
固定資産合計	123,366
資産合計	246,848

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （2024年９月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	31,337
短期借入金	38,328
1年以内償還予定社債	300
未払法人税等	641
未払金	17,974
賞与引当金	959
製品保証引当金	7
その他	4,408
流動負債合計	93,957
固定負債	
長期借入金	8,631
繰延税金負債	759
再評価に係る繰延税金負債	3,347
リース債務	76
退職給付に係る負債	12,804
修繕引当金	229
環境対策引当金	54
資産除去債務	470
その他	4,539
固定負債合計	30,913
負債合計	124,870
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,362
利益剰余金	35,108
株主資本合計	93,621
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	757
土地再評価差額金	7,123
為替換算調整勘定	8,550
退職給付に係る調整累計額	1,111
その他の包括利益累計額合計	17,543
非支配株主持分	10,813
純資産合計	121,978
負債純資産合計	246,848

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
売上高	67,586
売上原価	54,791
売上総利益	12,794
販売費及び一般管理費	11,330
営業利益	1,463
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	49
持分法による投資利益	448
その他	147
営業外収益合計	733
営業外費用	
支払利息	626
為替差損	428
その他	180
営業外費用合計	1,235
経常利益	961
特別損失	
事業構造改革費用	981
減損損失	284
固定資産処分損	140
災害による損失	96
特別損失合計	1,502
税金等調整中間純損失	540
法人税、住民税及び事業税	290
法人税等調整額	△137
法人税等合計	152
中間純損失	693
非支配株主に帰属する中間純損失	254
親会社株主に帰属する中間純損失	439